利益の処分に関する書類

（平成29年６月30日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		9,976,967
当期総利益	9,976,967	
Ⅱ　利益処分額		9,976,967
積立金	9,976,967	

１．重要な会計方針

⑴　運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物　　２～50年

機械及び装置　２～17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

⑶　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

⑷　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

⑸　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃貸料を参考に計算しております。

②　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しております。

⑹　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

２．会計方針の変更

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ1,841,419円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

３．注記事項

（貸借対照表関係）

⑴　翌期の運営費交付金により充当されるべき引当外賞与見積額は62,953,155円であります。

⑵　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の当期末見積額は661,725,858円であります。

（損益計算書関係）

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、82,378円であり、当該影響額を除いた当期総利益は9,894,589円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定　　166,615,020円

（固定資産の減損関係）

当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

⑴　火災・構造複合実験棟加力装置

①　固定資産の概要

・用途　研究用、構造複合実験棟

・種類　機械装置

・場所　茨城県つくば市立原１番地

・減損前の帳簿価格（平成28年度期末）　4,416,589円

②　減損の認識に至った経緯

平成13年４月１日（独立行政法人設立時）に現物出資を受けて取得しましたが、高容量の油圧ジャッキ及びポンプを導入後は、使用実績及び今後の使用可能性が著しく低下しており、今後の利用率の回復も見込まれないことから、減損を認識しました。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失4,416,588円を認識しており、内訳は以下のとおりであります。

・損益計算書に計上した減損額：０円

・損益外減損損失累計額：4,416,588円

④　算定方法等の概要

減損額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は「０円」（ただし、今後解体撤去されるまでは、備忘価格で管理）として算定しております。